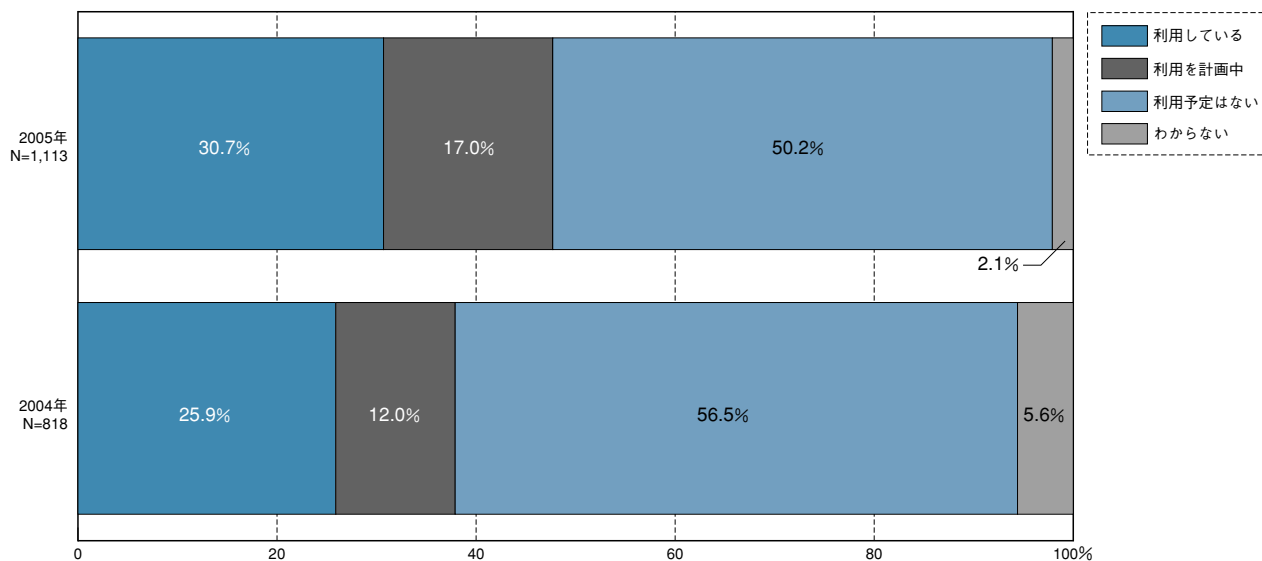


VPNとリモートアクセス

利用企業は2004年より約5%増加

資料3-2-17 IP-VPNの利用有無 (2004年-2005年)

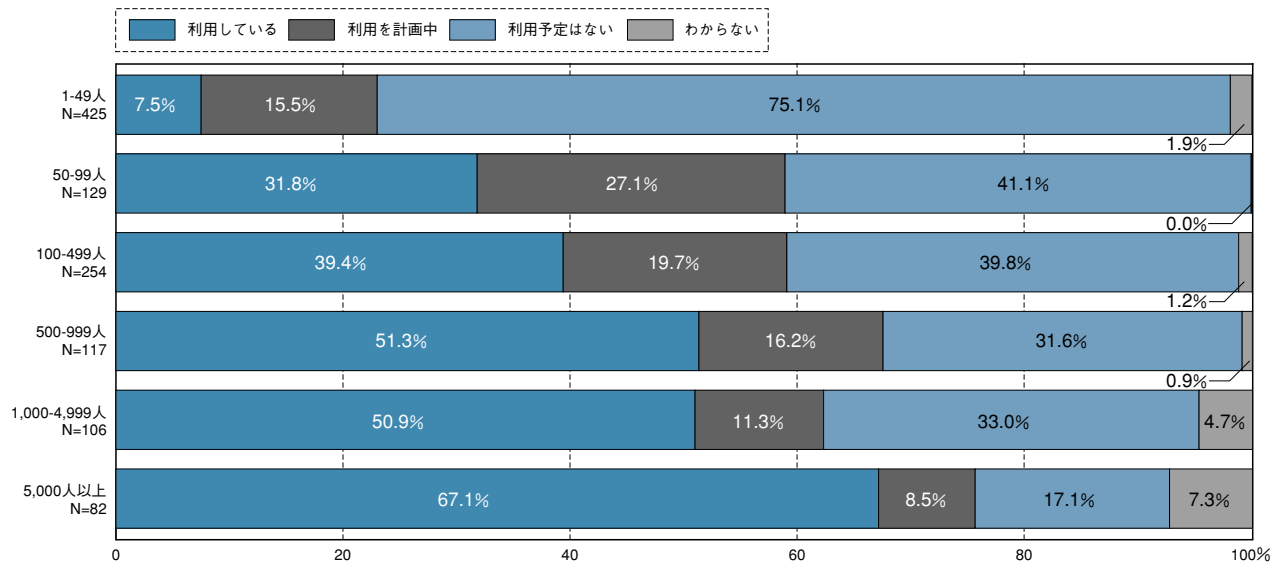


IP-VPNの利用企業は30.7%と昨年より約5%増加している。IP-VPNは通信事業者が提供する閉域IP網上のネットワークであるが、安価で高速なアクセス回線の提供が本格的に始動したことや、企業側も通信コスト削減や分散しているサーバーを集中管理できるなどのメリットを認識し、導入し始めていると考えられる。

©Access Media/
impress,2005

500人以上の大規模企業では半数がすでに利用

資料3-2-18 従業員規模別 IP-VPNの利用有無



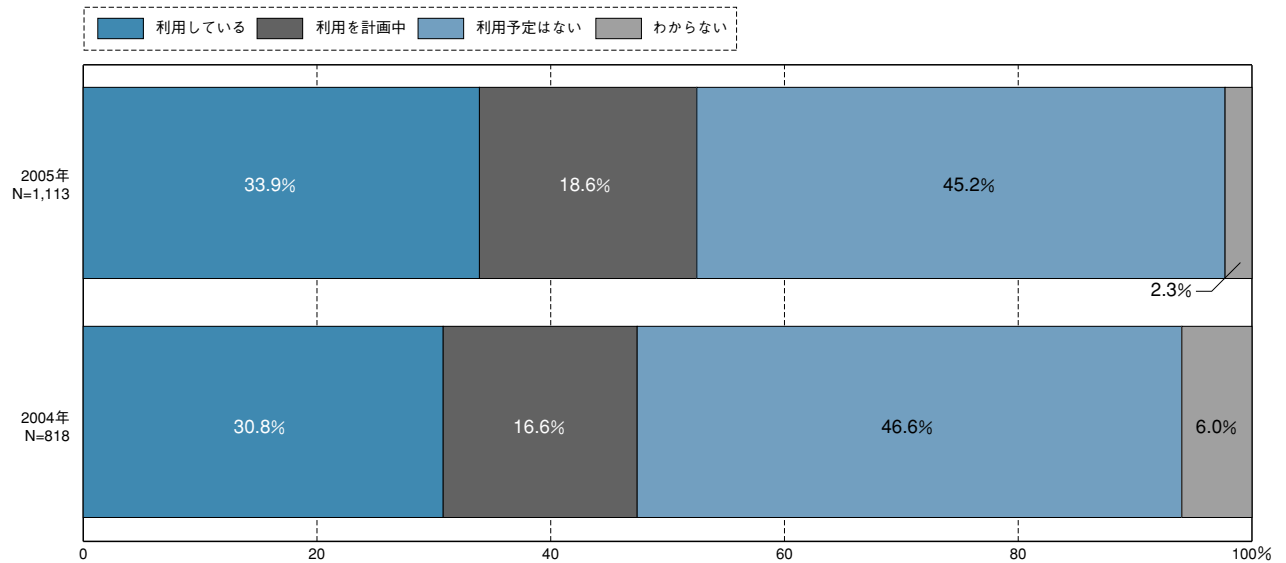
IP-VPNは、500人以上の大規模企業では半数がすでに利用している。IP導入による通信コストの削減や業務効率化が可能であるIP-VPNの特性を考えると、当然の結果といえる。ただし、全社IP化によるメリットは大きいですが、トラブル発生時のリスクも大きいことなどが課題として残る。

©Access Media/
impress,2005

VPNとリモートアクセス

33.9%がインターネットVPNを利用

資料3-2-19 インターネットVPNの利用有無 (2004年-2005年)

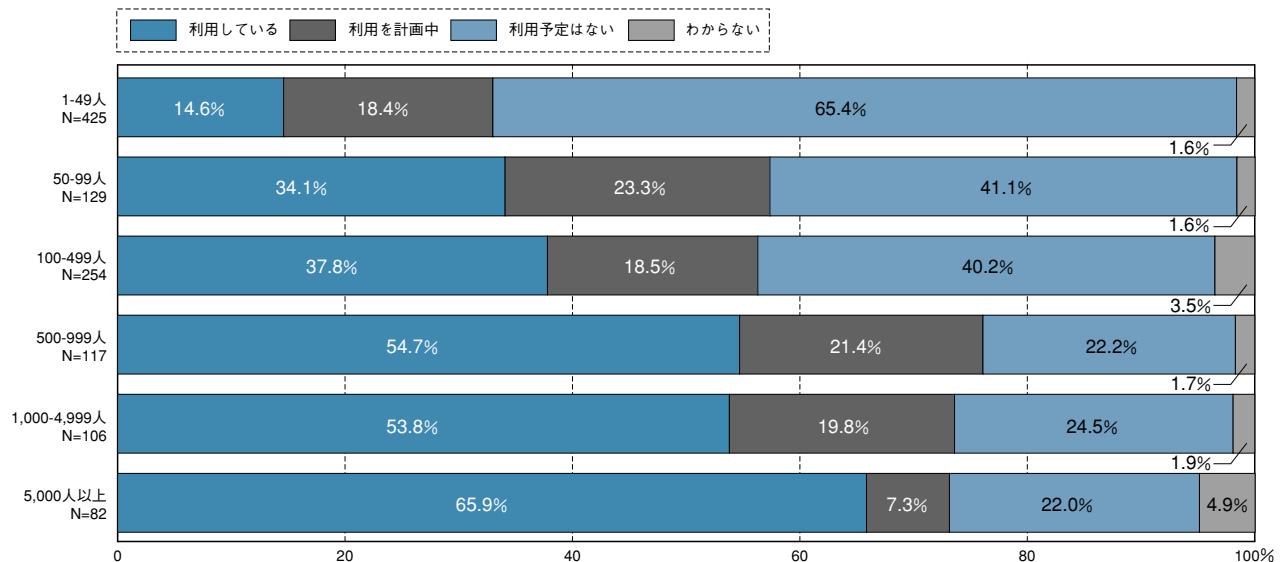


インターネットVPNを利用している企業は33.9%で、先述したIP-VPNよりも利用率が高い。これは、インターネットVPNはIP-VPNと比較すると通信コストが低価格な点や、社内での運用・管理が可能で導入しやすいと思われる。しかしながら、セキュリティや帯域保証などの課題が残り、「利用予定はない」企業も多い。

©Access Media/
impress,2005

小規模企業の導入率はIP-VPNよりも高い

資料3-2-20 従業員規模別 インターネットVPNの利用有無



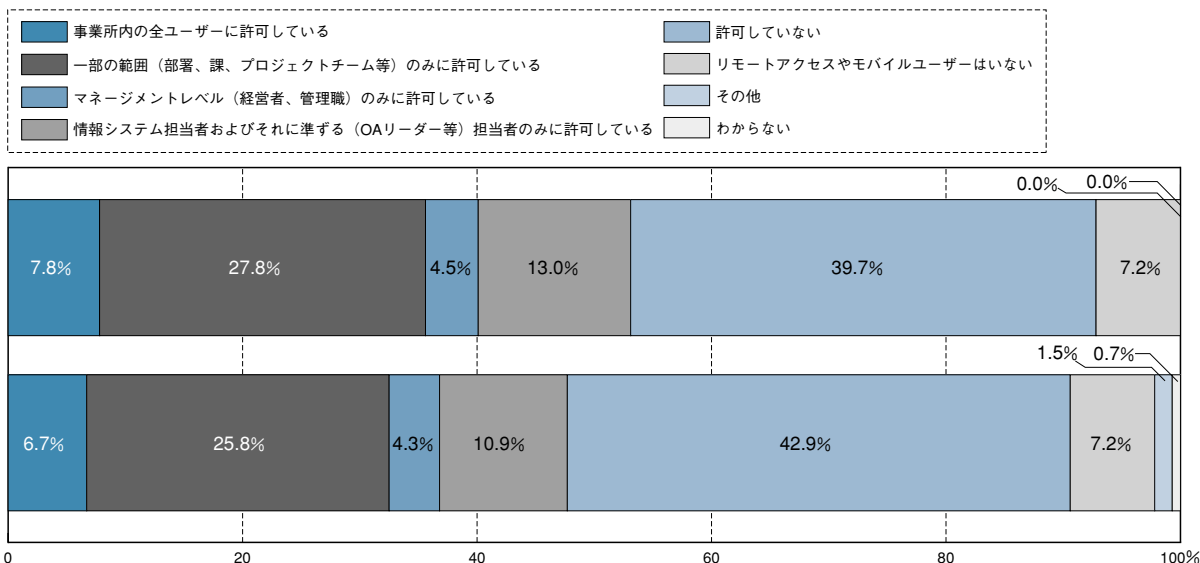
従業員規模別では、IP-VPNと同様に500人以上の大規模企業の導入率が高い。しかしながら、1-49人の小規模における導入率は、IP-VPNよりも高く、一般のインターネット接続サービスを利用することで構築できる手軽さなどが受け入れられていると思われる。

©Access Media/
impress,2005

VPNとリモートアクセス

半数以上の企業がリモートアクセスを許可

資料3-2-21 モバイル・リモートアクセスユーザーの社内ネットワーク接続許可状況（2004年-2005年）

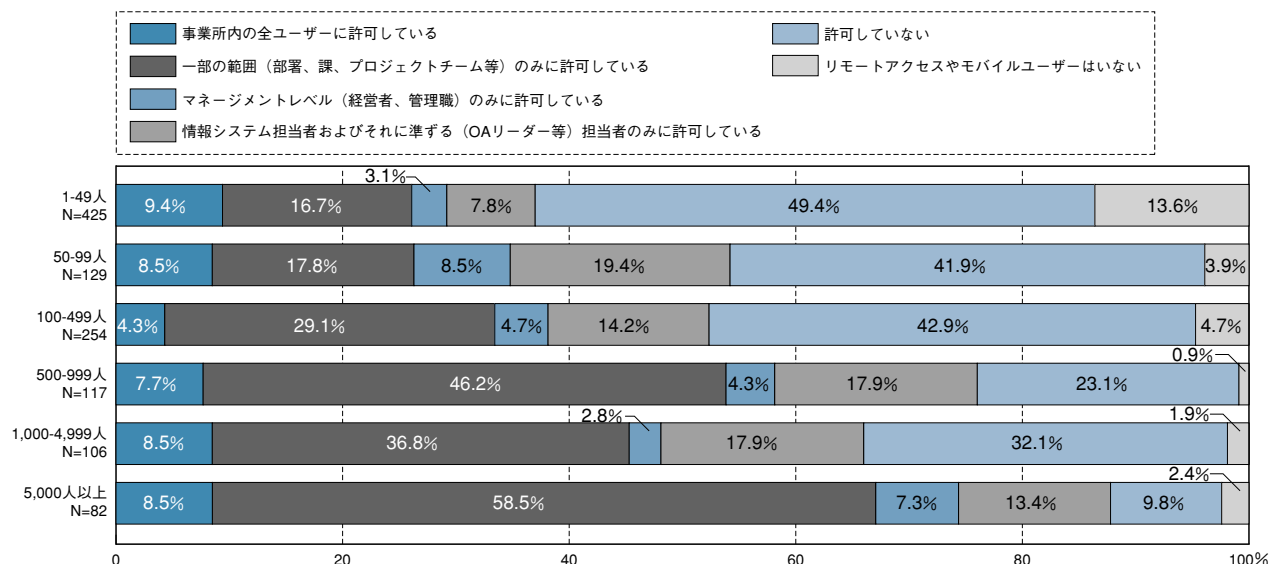


モバイル・リモートアクセスユーザーの社内ネットワーク接続を許可されている比率は、53.1%と昨年の47.7%を上回る。接続許可の状況は、「一部の範囲のみに許可している」が27.8%と、必要に応じて許可している傾向がみられる。

©Access Media/
impress,2005

企業規模が大きくなるほど許可する率が高くなる

資料3-2-22 従業員規模別 モバイル・リモートアクセスユーザーの社内ネットワーク接続許可状況



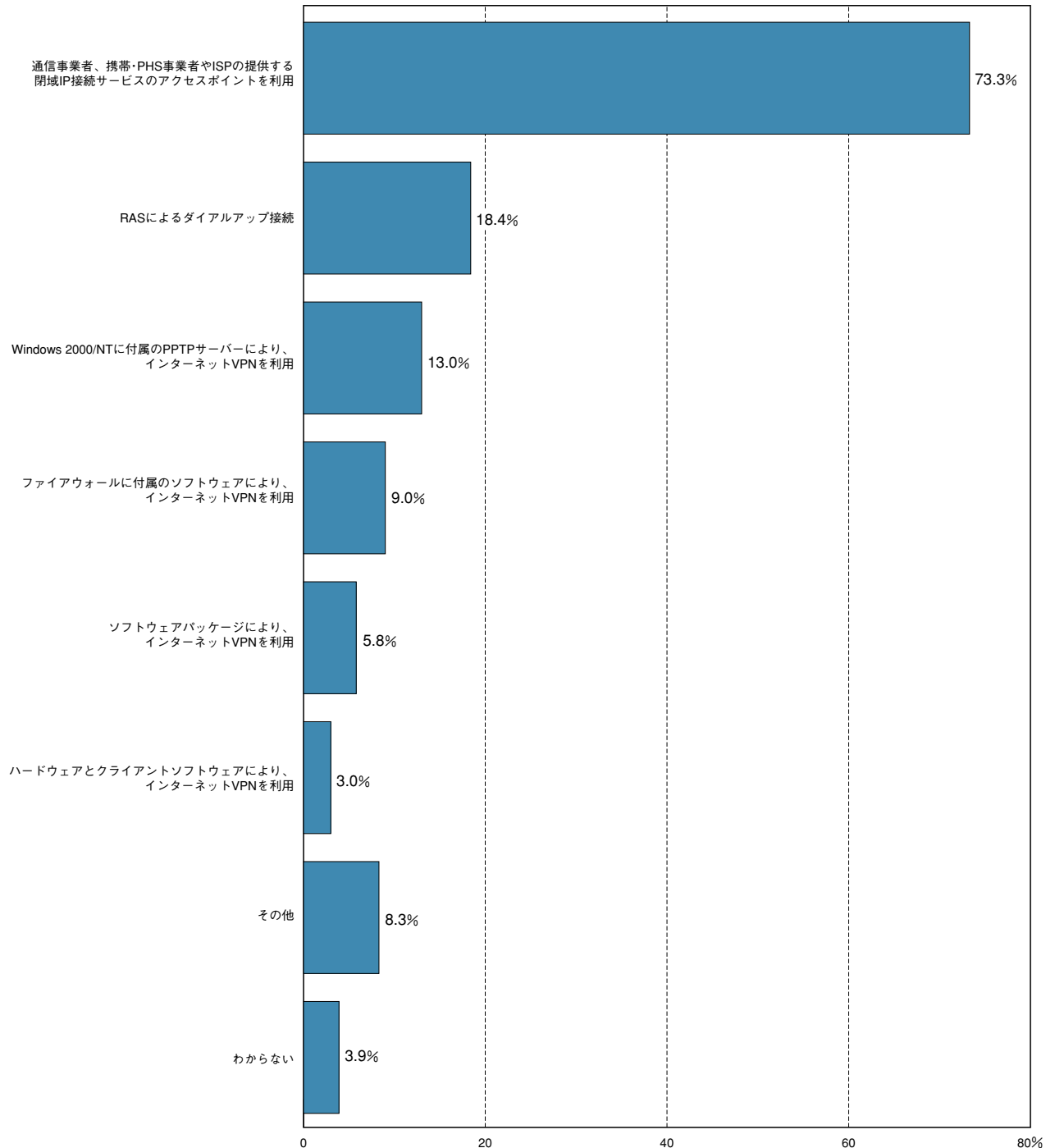
従業員規模別でみたネットワーク接続許可状況は、企業規模が大きくなるほど、許可する率が高く、特に一部の範囲で許可されるケースが多い。製造業やサービス業が多い大規模企業では、セキュリティ対策なども大きな課題だが、その事業内容から業務の効率化や利便性を生かすためにリモートアクセスは必須条件となっている。

©Access Media/
impress,2005

VPNとリモートアクセス

73.3%がSIベンダーや通信事業者の提供するサービスを利用

資料3-2-23 モバイル・リモートアクセスユーザーの社内ネットワーク接続設備（複数回答） N=591



リモートアクセスを許可している591サンプルの企業の社内ネットワーク接続設備について聞いた。73.3%が「通信事業者、携帯・PHS事業者やISPの提供する閉域IP接続サービスのアクセスポイントを利用」しており、メインの接続設備といえる。社内での管理というよりは、SIベンダーや通信事業者の提供するサービスを利用しているケースが多い。

©Access Media/
impress,2005



[インターネット白書 ARCHIVES] ご利用上の注意

このファイルは、株式会社インプレスR&Dが1996年～2012年までに発行したインターネットの年鑑『インターネット白書』の誌面をPDF化し、「インターネット白書 ARCHIVES」として以下のウェブサイトで公開しているものです。

<http://IWParchives.jp/>

このファイルをご利用いただくにあたり、下記の注意事項を必ずお読みください。

- 記載されている内容(技術解説、データ、URL、名称など)は発行当時のものです。
- 収録されている内容は著作権法上の保護を受けています。著作権はそれぞれの記事の著作者(執筆者、写真・図の作成者、編集部など)が保持しています。
- 著作者から許諾が得られなかった著作物は掲載されていない場合があります。
- このファイルの内容を改変したり、商用目的として再利用したりすることはできません。あくまで個人や企業の非商用利用での閲覧、複製、送信に限られます。
- 収録されている内容を何らかの媒体に引用としてご利用される際は、出典として媒体名および年号、該当ページ番号、発行元(株式会社インプレスR&D)などの情報をご明記ください。
- オリジナルの発行時点では、株式会社インプレスR&D(初期は株式会社インプレス)と著作権者は内容が正確なものであるように最大限に努めました。すべての情報が完全に正確であることは保証できません。このファイルの内容に起因する直接および間接的な損害に対して、一切の責任を負いません。お客様個人の責任においてご利用ください。

お問い合わせ先

株式会社インプレス R&D

✉ iwp-info@impress.co.jp